

令和 2 年 6 月 4 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04537

研究課題名（和文）小中一貫校の設置と学校づくりにおける教師の学習過程の分析と支援方策の検討

研究課題名（英文）A study of teacher learning in establishing and creating elementary and junior high school

研究代表者

藤江 康彦 (Fujie, Yasuhiko)

東京大学・大学院教育学研究科（教育学部）・教授

研究者番号：90359696

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：小中一貫校開校とその後の取り組みへの参加が、教師にとってどのような学習の契機となっているかをインタビューと参与観察によって明らかにした。教師たちは、開校する一貫校への思いやビジョンを明確に言語化し高い動機を有していた。背景には、まだ実体のない学校のいわば疑似運営組織として「設置準備委員会」が機能し、学校、家庭、地域、行政が小中一貫教育像を共有したことがある。それでも、小学校と中学校、家庭、地域、行政の間で、自分たちの意思の実現と協働的に事業を進めることの間で葛藤が生じ、境界が可視化された。その境界を越える際に、小中一貫教育についての知とともに、学校教育そのものについての新たな知が生成された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、個人と制度とをつなぐメゾシステムとして学校を位置づけそのシステムにおいて、教育改革のもとでの教師の実践行為を、それに関与する諸アクターとの間の文化的差異や目標の差異に基づく葛藤に対処しながらも、それらを対象化し協働して進めていく省察的で開かれたものにするための理論と方法を明らかにしようとした点である。社会的意義は、従来、子どもの学校適応や地方教育行政の点からのみとらえられてきた小中一貫教育を、その準備過程に参与した教師の経験としてとらえようとしている点である。新たな教育制度は実践者である教師にとってどのような意味があるかによってもその成否が評価されなくてはならない。

研究成果の概要（英文）：In this study, it was clarified by interviews and participation observation that the learning opportunities for teachers were founded by the establishment of the elementary and junior high school and the participation in the practice after the establishment. The teachers had a high motivation to prepare for the opening of the school, and had a clear verbalization of their thoughts and visions for the school. In the background, the “installation preparatory committee” functions as a so-called pseudo-operational organization of a school that has no substance yet, and the school, home, community, and government shared the image of integrated education in elementary and junior high schools. Nevertheless, there was a conflict between these actors between realizing their will and working collaboratively to set up schools. By crossing the boundaries created at that time, new knowledge about school education itself was created. It can be said that this process is learning for teachers.

研究分野：教育方法学

キーワード：小中一貫教育 教師の学習 学校づくり 学校と地域との連携 コミュニティスクール

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

小学校と中学校とが組織として一体化を図り、9年間で子どもの発達に応じたカリキュラムや学習環境の創出を目指す小中一貫校の設置が全国的に進行している。目的は、小学校から中学校への子どもの環境移行の支援(呉市教育委員会編, 2011 など)に加え、少子化による公立学校の小規模化に対処し、地域の実情を踏まえながら教育の質保障までを視野に入れた取り組み(宮崎大学小中一貫教育支援研究プロジェクト, 2013 など)もあり、多様化している。

地域の実情に合わせた教育改革としての小中一貫教育への取り組みは、子どもの発達に応じた実践を創出し、地域と連携しつつ子どもの学習や発達を支援していく新たな学校教育の可能性を有している。教師たちは校種を超えて協働し子どもの生活環境や学習環境を創出するだけでなく、保護者や地域コミュニティとも協働しながら地域に根ざした学校づくりに取り組むこととなる。しかし現状では、小中一貫教育は、教師や子ども、保護者などの関係者や学校が設置される地域の住民にとって必要性が意識されない状態で地方教育委員会によって取り組みが決定される場合が多い。とりわけ、学校組織としての一体化も志向する小中一貫校の設置は、多くの場合、地方自治体の政策の一環として決定され、施行される場合が多い。にもかかわらず、設置に向けた準備や学校経営、カリキュラム開発など実践上の取り組みは学校や地域に委ねられている。教師自身がその意義や実践上の留意点について十分理解しないまま取り組みざるを得ないことに加え、保護者や地域住民、行政担当者からの期待や抵抗に対応しながら学校づくりを進めざるを得ない状況が生じうる。教師にとっては制度と実務との間、専門性と実践行為との間で生じる葛藤に基づく多忙感や自己効力感の低下を感じる危機的状況となるリスクを有する。

しかし、成員間の差異性を尊重し、より整合性の高い認識や合意形成へと向かう可能性を対話や相互作用に求める社会的構成主義の学習論に立てば、学校教育に対し異なる立場から関わる人々同士が協働し、地域における子どもの支援という観点から教育実践をデザインし、学校づくりに携わる経験は、教師が保護者、地域、行政担当者それぞれの目標と葛藤しながらも、教育、子ども、発達、学習とはなにか、どのようであるべきか、について考える新たな学習の契機となるといえよう。例えば、幼小連携の取り組みにおいて、校種に固有の文化に基づく談話が、話し合いの進展につれて、複数の共同体に同時に属するという多重成員性(multimembership)を帯びた、幼小連携推進プロジェクトメンバーとしての文化に基づく談話へと変容していった(藤江, 2007)。また、小中連携・一貫に取り組んだ教師が、他校種の文化に接することを通して自校種の文化や実践を省察したことによって、双方の実践や子どもの学習や発達、学校や教育のあり方を語る新たな言語を獲得し、子どもの学習を発達という視点で見通すこと、が可能となった(藤江, 2013; 2014)。同様に、小中一貫校の設置は、教師が保護者、地域、行政担当者それぞれの目標と葛藤しながらも、教育、子ども、発達、学習とはなにか、どのようであるべきか、について考える新たな学習の契機となるといえよう。本研究では、異校種間の教師の協働から保護者や地域との協働へと視野を広げ、小中一貫校設置と開校後の経営が教師にとってどのような学習経験となるのかを追究する。

### 2. 研究の目的

本研究では、小中一貫校設置に向けた取り組みの、教師の学習としての意義を理論的実的に検討するため、教師が学校づくりを保護者、地域住民、行政担当者と協働的に進めるに際してどのような課題に直面し、その解決を通してなにを学んでいるのか、保護者や地域住民、行政担当者とともに、子どもの発達を見通した学習環境や活動システムを構築しつつ自らも学習する活動はどう構成されるか、さらに、これらが連動的にはたらくために教師と保護者や地域住民、行政担当者との関係をどのように形成すべきか、という問いを追究する。

一つには、教師の学習の契機が、取り組みのどのような局面において生成されるのか、その学習はどのようなものを事例的に明らかにする。取り組みの過程で、教師と関係者との間の文化的差異や目標の差異が活動の構成や評価のありようをめぐる発話に現れるだろう。さらに、取り組みの進展に伴って、それぞれの立場の当事者の文化の結節点に新たな実践を語る言語が生じ、共有され、新たな目標が生成され共有されるのではないか。本研究では、小中一貫校が設置される過程でどのようなことが課題となり、その課題がどのようなかたちで対処されていくのか、それが取り組みの進展に応じてどのように解消されたり存続したりするのかを観察、質問紙や面接を通して明らかにする。また、取り組みの過程でなされる当事者間の談話を微視的に分析することを通して、発話の変容とそこから明らかになる学習の過程を示し、検討する。

二つには、小中一貫校設置が、教師の学習の契機として機能するための要件として、教師の実践行為を、保護者や地域住民との間の文化的差異や目標の差異に基づく葛藤に対処しながら協働して進めていく反省的で開かれたものにするための理論と方法を明らかにする。これまでの研究から、教師は、同僚や他校種の教師と協働しつつ取り組みを進め、自身の実践を省察し、学習の契機としていくことが明らかとなっている。本研究においては特に、教師にとって小中一貫校の設置はどのような経験として語られるのか、教師は小中一貫校の設置を通してどのように変容し、また変容しないのかについてインタビューを通してとらえることから明らかにする。

三つには、上述のシステムが教師の学習を促すものとして機能するための理論的実的検討を、外部の研究者等による直接的間接的支援システムを構築するアクション・リサーチやコンサルテーションとして実際に関与しながら検討する。

### 3. 研究の方法

#### (1) 対象地域の概要

対象とする地域は、中部地方にある A 市 B 地区である。B 地区には B 小学校と B 中学校があり、B 小学校が児童数 85 名（2017 年 4 月現在）、B 中学校が生徒数 58 名（同）でともに小規模校である。B 地区は A 市の中心部から 26 kmほどであるが、往来では標高 580m ほどの峠を越える。A 市は 2004 年 4 月 1 日に旧 B 町を含む 4 つの町が合併して誕生した。市全体の人口は約 31,000 人（2017 年 8 月 1 日現在）で B 地区の人口は約 3,800 人（1,800 世帯）である。

#### (2) 調査

調査は、筆者による小中一貫校設置準備の取り組みへの参与観察のかたちで行われた。筆者が、B 地区をフィールドとして小中一貫教育の研究を始めたのは、2014 年度になってからである。2014 年 5 月に A 市校長会において小中一貫教育とはどのようなものであるのか、筆者が先行して調査を行っていた他自治体の事例を紹介しつつ、その目的や原理について説明した。その後、B 地区小中一貫校設置準備委員会が組織され、スーパーバイザーの肩書きを得た。参与観察者であるとともに実施協力者であるというダブルロールをとることとなった。

筆者は、設置準備委員会、ワーキンググループへの参与観察を行うとともに研修会において小中一貫教育についての講話を行ったり教育委員会主催のフォーラムにおいて B 地区における小中一貫教育について講演を行った。加えて、B 小学校、B 中学校の教師や事務職員、校務員にたいして、聞き取り調査を行った。これは、先述のように小中一貫校開校準備が教師や地域住民にとってどのような経験となっているのかをとらえたいうえで、「学習」としての意味づけを行うためである。もちろん面接調査において語られたことは意識であり、行為レベルとのずれが生じる可能性もある。しかし、教師たちと日常的にともに過ごすことができない筆者にとっては、経験を意識のレベルでとらえ、整理することが唯一のとり得た方法である。

聞き取り調査の対象は、小学校教師 11 名（校長、教頭、教務主任、養護教諭各 1、教諭 7）、中学校教師 10 名（校長、教頭、教務主任、養護教諭各 1、教諭 6）、地域在住者 5 名の計 26 名。体制としては、教育委員会が事務局となり学校と地域それぞれの代表が参加する「設置準備委員会」が置かれ、地域在住者と小中の管理職が出席しその時々々の議題に沿った議論に参加する。教師は日常の教育活動を進めつつワーキンググループを組織し準備作業に取り組む。調査：教師への質問紙調査（小中一貫教育や対象校に関する自由記述）と面接調査。地域代表者に対する面接調査。ワーキンググループ会合、設置準備委員会への参与観察。各種会議等にて配布された文書類の採取。教育委員会の意向や計画も各種での発言や提出文書から把握する。

#### (3) 分析

上記の調査で得られた、教師による質問紙への記述を分類整理したものと、教師や地域代表者の語りを文字化したもの、会合等で配布された文書類の記述をデータとして質的に分析した。

### 4. 研究成果

#### (1) 地域による学校へのまなざし

地域代表者からは、小中一貫校に対する次のような思いが語られた。第一に、教育の質向上である。「地域のいいもんがあるので活用」してほしいと、地域資源の活用を訴える。その背景として、地域の人たちが「（教師や学校を）カバーしてあげなきゃという気持ち」がある。「地区の歴史を探るといってのもやってもいいのではないかと地域資源の活用に関わる研修機会の提供が提案された。また、「開校時に研究指定を受けて、一年目、二年目あたりに発表をする。発信することで先生がたの研修が深まっていくのではないかと」の提案もあった。第二に、地域の居場所としての学校への期待である。「部活が終わるまで、共働き家庭の子どもを預かってくれる」「図書室や校庭を地域の高齢者に開放して、孫が学校終われば連れて帰るような居場所に」などの声があった。他方で、第三に、子どもたちが地域に出て来ることへの期待も語られた。高齢者は「子どもが来ると喜ぶ。いるだけでもいい」「子どもの声を聴くと喜ぶ。歌を唄うだけでもいい」などの期待が語られた。第四に、学校を核とした町づくりへの期待が語られた。「地域と一体になって、人づくり、みんなが関わろうよというのが醸成されていく」「小中一貫校が始まることで、（町づくりが）組織化されるといい」などである。少子高齢化や人口流出についての危機感はかねてからあり、まちづくりの取り組みが加速化されることが期待されている。

地域の人たちは、新たな学校に大きな期待をかけている。それは「自分たちとしては、学校を一新したいと思っている」という声に集約されるが、ともかく学校が新しくなることで地域での取り組みが進み、活気のあるまちづくりにつながる、その担い手となる子どもの豊かな発達が実現することを期待していた。

#### (2) 小中一貫教育をつくる過程における教師の語り

教師へのインタビューから得られた語りの分析からは、以下のようなことが明らかとなった。〔小中一貫教育の印象〕としては 9 年間一貫した教育課程編成、「小規模校のデメリットをメリットに変える」など学校改革によってもたらされうる効果、「発達段階や学年集団の特性に応じた指導が可能になる」など発達に応じた教育の効果、「9 年間で様々な立場のおとなが見通しをもって教育することができる」など指導上の効果が示された。反面、6 年生が最高学年にならな

いことや連続した教育課程など一貫教育そのものへの戸惑いや違和感、地域の理解への不安の表明もみられた。〔小中一貫校の可能性〕としては「学校を中心とした地域改革ができるのではないか」など学校づくりから地域への波及効果、「地域の特色を活かした活動」など地域学習の可能性、「連続性のある教育」など校種間の連続性の保障とともに「豊かな教育資源の活用」など教育の質向上への期待、「個に応じた指導が可能になる」など指導体制の改善が示された。〔対象小中一貫校の課題〕としては「小中で足並みをそろえること」など校種間の教師の協働や準備体制、一貫校への保護者や地域の理解を得ることや連携体制づくり、一貫した教育課程の編成、施設面の課題、小規模校の学校経営、子ども人間関係の固定化や希薄化などが示された。〔目指す学校像〕としては「子どもが誇りをもてる学校」、「子どもにとって居場所のある学校」など子どもの心理的安定への思い、「9年間で確実に力をつけられる学校」など子どもの学力保障への思い、「郷土への愛着をもてる学校」など子どもの郷土愛の涵養や「地域の将来像を描く教育活動のできる学校」など地域連携への思い、「小中一貫校でしかできないことができる学校」、「他地区から通ってみたいと思われる学校」など学校経営への思いが示された。〔準備段階での戸惑いや困難〕としては日常の教育活動と準備作業の両立、教師の意識の多様さ、学校-準備委員会-行政間の連携や情報共有、役割分担、予算措置、などへの戸惑いや困難が示された。

教師たちは、小中一貫教育の理念や生じうる教育的効果について理解しており小中一貫教育そのものについては好意的であった。また、開校する一貫校の教師の立場に立ち、思いやビジョンを明確に言語化し学習指導体制や生徒指導体制等の構築には高い動機を有している。他方で、校種間の協働体制における教師間の意思のぶつかりやズレが開校予定の学校の課題として認識されている。さらに、学校と地域の境界に存在する保護者とは直接間接に関わり、保護者の期待を受けて学校のビジョンを再構築するとともに保護者の不安を受けて一貫校設置への困難を感じている。また、直接的には関わりがなく、間接的に情報が提供される行政や地域の意思については不明確さを感じ、それをズレや温度差としてとらえているが、一方的に自分たちの活動へ制約を与えるものにとらえるのではなく、自分たちとは、方向性の異なる主体として位置づけることで、自らの描く学校の設置に向けて行政や地域への要求をもち自らの活動に正当性を付与していると思われる。

### (3) 学校と地域による小中一貫教育像の協働的生成

教育委員会が事務局を務め地域在住者の代表が参加する「設置準備委員会」が組織され、その下位組織のワーキンググループが小中の教師によって編成された。設置準備委員会には、学校からは小中それぞれの校長、教頭が正規のメンバーとして参加し教務主任がオブザーバーとして参加し、地域からは有識者としての3名、中学校区内の区長の代表が2名の計5名が正規メンバーとして参加した。体制としては、A市教育委員会が設置者であり開校事務は教育委員会が担った。B地区小中一貫校の実際のあり方を決定していくのは「B地区小中一貫校設立準備委員会」である。第一回の会合は2014年7月に開かれた。

準備委員会は「地域サポート部会」、「学校運営部会」、「保護者サポート部会」の三部会からなる。それぞれの役割分担は、「地域サポート部会」が校名や校歌、校章の選定、小学校の跡地利用、通学路の確保、地域との交流・連携、学校施設の活用・融合、「学校運営部会」が教育課程編成、生徒指導、児童会・生徒会、連携事業、「保護者サポート部会」が、PTAの活動・組織・会計、式典・記念行事等、通学路の安全確保、放課後児童クラブ、である。この組織体制はA市内の別の地区で小学校の統合が行われた際の体制をモデルにしているとのことであった。設置準備委員会は二ヶ月に一度、B地区において19時～21時に開催された。準備委員であるPTA役員が仕事を終えて参加できることへの配慮であるようであった。基本的なタイムテーブルは、全体会-分科会-全体会という流れである。全体会は、事務局であるA市教育委員会から行政や議会の動き、他自治体の状況報告、などがなされた。分科会は部会ごとに別々の部屋で行われ、その日に部会で話し合われた内容が全体会で共有された。

さらに、B地区における開校準備の特徴としては、「学校運営部会」のさらに下位の組織として、B小学校、B中学校の教師によるワーキンググループが設置されていたことである。ワーキンググループは「学習」「特別活動」「生活」「教務」の四部会からなる。開催の頻度は年度によって異なるが、2014年度は7回、2015年度は6回であった。

会議の席上で校長、教頭と地域在住者が直接的に相互作用を行うことはあったが、会議出席者以外の教師と地域在住者とが直接的に相互作用を行うことはなかった。

教師たちは、小中一貫教育の理念や生じうる教育的効果について理解しており小中一貫校そのものについては好意的であった。また、開校する一貫校の教師の立場に立ち、思いやビジョン

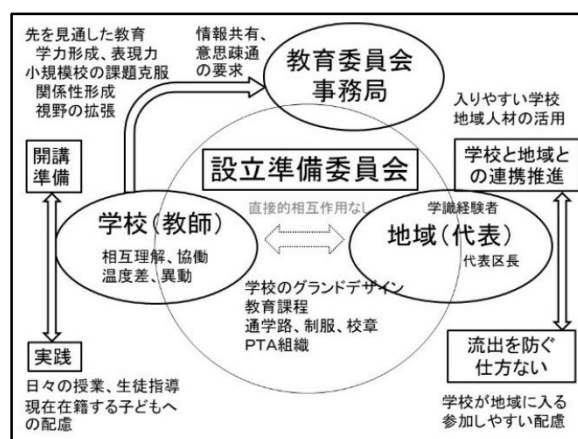


図1 「設立準備委員会」を中心とした、教育委員会、学校、地域との関係

を明確に言語化し学習指導体制や生徒指導体制等の構築には高い動機を有している。また、直接的には関わりがなく、間接的に情報が提供される行政や地域の意思については不明確さを感じ、それをズレや温度差としてとらえているが、一方的に自分たちの活動へ制約を与えるものとしてとらえるのではなく、自分たちとは役割や志向の異なる主体として位置づけることで、自らの描く学校の設置に向けて行政や地域への要求をもち自らの活動に正当性を付与していると思われる。地域在住者は、近隣の小中一貫校への視察などを経て設置予定の小中一貫校への期待を語ることもあり、小中一貫校の設置については前向きであり、地域を資源とした子どもたちの活動について教職する意向を示した。

このように、小中一貫校設置について前向きな両者であるが、具体的に小中一貫校がどのような学校になるのか、どのような学校になるのが望ましいのか、について直接的なやりとりをすることはなかった。また、双方の小中一貫教育に対する見方や考え方は当初から共有されていたわけではないと思われる。しかし、それぞれの立場で小中一貫教育校の開校準備に参加することを通して結果的には小中一貫教育像を共有することができた。そのことに寄与したのは、「設置準備委員会」の存在である。「設置準備委員会」において学校のグランドデザインや教育課程、通学路や制服、校章、PTA 組織のあり方について協議され決定された。まだ実体のない学校のいわば疑似運営組織として「設置準備委員会」が機能したことで、教師と地域とが開校予定の小中一貫校における教育活動を現実のものという意味づけ小中一貫教育像を共有できたといえる。

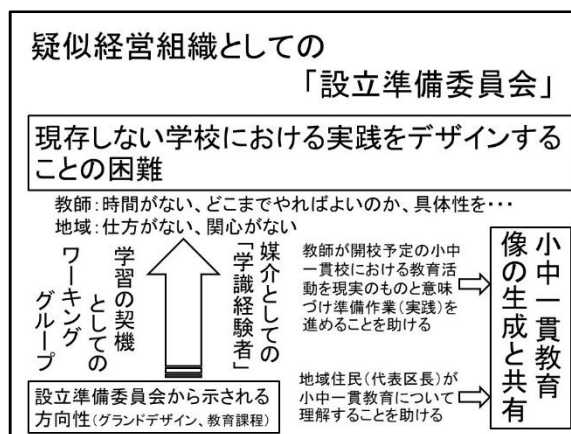


図2 「設置準備委員会」の役割

#### (4) 小中一貫校をつくる過程における教師の学習

開校準備過程では、小学校と中学校、家庭、地域、行政が、それぞれの意思の実現や、それぞれの文化を発展させ維持することとそれを超えて協働的に活動し新たな境界を生成しようとする事との間で葛藤が生じ境界が可視化された。境界とは「言語的、技術的道具や規則や制度、暗黙的な前提や慣習や関心、資格、制度、その他扱う媒体、それらが複雑に絡み合っ生じる社会的構成物」(香川, 2015, p.38)であり「アイデンティティ、身体的位置、道具、他者の行為の働き(関係性)の中で時に消失・低減し、時に強く現れたりする動的なもの」(香川, 2011, p.616)である。境界は「独自の文化や歴史性を育てたり(文化醸成)維持したりする(文化維持)上で必要なものである」(香川, 2011, p.616)と同時に人間が多様な集団や状況や共同体に参加しかかわるという異質な文化や活動や実践に触れる過程で経験する集団間、状況間のギャップや困難(香川, 2015)でもある。そこでの「人やモノが複数のコミュニティをまたいだり、異質な文脈同士がその境界を越えて結びついたりする過程を、さらにはそこで起こる人々やモノの変容過程」(香川, 2015)を越境という。開校における越境は、外部からの情報、子どもの成長への願い、地域との連携への使命感、保護者からの不満への防衛などが後押ししている。

設置準備を小中の教師が行うことは異なる文脈をまたぐ段階(文脈間の横断)といえよう。語りにおいて、小中が足並みをそろえることの困難や異校種文化への違和感がみられたのは自文化の前提のゆらぎのあらわれであろう。同時に、めざす学校像の語りも小中一貫校というより義務教育段階としてめざすべき姿ともいえるもので、そういった語りは境界を感じつつも放置している状態とみなすことができる(文化的動揺と抵抗)。

一部の教師たちの語りは1年目であるにもかかわらず自文化を相対化したり、他文化を受け入れたり、新たな学校文化を生成することを志向する内容を示していた(異文化専有と変革)。そこで生成される知は小中一貫教育についての知(知のローカライズ)であるとともに、学校教育についての新たな知(越境的対話の拡大)であるということもできる。その意味で、小中一貫校準備過程における教師の学習を共同体単位ではなく個人単位でとらえる視点をもつ必要があるかもしれない。しかしそこでの個人は学校という実践共同体において行為を生成する個人であり、生成された個人の行為が共同体の在り方を規定するという関係性にある。

また準備過程では、当初、小中の中に存在していた境界から小中一貫校と地域、小中一貫校と教育委員会といった両校の外部との間の境界が可視化していったといえる。しかし、小学校と中学校との間の境界が消失したとはいえない。なぜなら、公立学校であるがゆえに毎年度教師の入れ替えがあり、その都度それぞれの学校内でも境界が生成される。語りの中で教員間の温度差があるというものもあった。小学校、中学校というコミュニティを自明とすることも本来ならば避けるべきかもしれない。他方で、学校と地域との境界は地域住民の流動性が低い状態であれば維持される可能性もあり、学校内外で境界のありようは異なる変化をみせるかもしれない。また、越境がいまだなされない境界もあれば、新たな境界が可視化されたり生成されたりする可能性がある。さらに、開校準備において生成される境界とその越境のありようと、開校後に生成される境界とその越境のありようも異なる質の可能性もある。その差異や変容をとらえることが、小中一貫校の開校における教師の学習のダイナミズムをとらえることになるのであろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 藤江康彦
2. 発表標題 学校と地域による小中一貫教育像の協働的生成：開校に向けた語りの分析
3. 学会等名 日本教育方法学会第53回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 藤江康彦
2. 発表標題 小中一貫校の学校づくりにおける教師の学習：開校準備に携わる教師の語りに着目して
3. 学会等名 日本教育心理学会第59回総会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 藤江康彦
2. 発表標題 小中一貫校における乗り入れ授業の教師にとっての意味：中学校教師の語りの中心に
3. 学会等名 日本教育方法学会第54回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 藤江康彦
2. 発表標題 小中一貫校づくりにおける教師の学習：「越境」としての準備過程
3. 学会等名 日本教育方法学会第55回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 東京大学教育学部教育ガバナンス研究会	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 304
3. 書名 グローバル化時代の教育改革	

1. 著者名 藤江 康彦	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東洋館出版社	5. 総ページ数 176
3. 書名 小中一貫教育をデザインする	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考